

(別紙様式2)

令和2年度目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 岩手町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月 31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,470	3,340				4,810
経営耕地面積	901	2,763	1,492	29	1,242	3,664
遊休農地面積	3	6	6			9
農地台帳面積	1,358	4,224	4,058	27	139	5,582

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入(2020年公表)

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入(2015年公表)

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,465
自給的農家数	396
販売農家数	1,069
主業農家数	383
準主業農家数	220
副業的農家数	466

※ 農林業センサスに基づいて記入。
(2015年公表)

	農業者数(人)
農業就業者数	2,892
女性	1,337
40代以下	174

※ 農林業センサスに基づいて記入。(2015年公表)

	経営数(経営)
認定農業者	217
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	21
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	4
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,810ha	3,475ha	72.25%
課 題	担い手への農地集積を図るためには、担い手である認定農業者や集落営農組織を増加・増強する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
150ha	300ha	140ha	200.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業を実施し、担い手への農地集積を図り農地利用推進を行う。 4月～6月農地中間管理事業可能地区の選定、5月～8月農地所有者への意向確認マッチング9月～10月農業公社への借入申出、協議11月～12月契約会等
活動実績	・下浮島地区 4月～6月 農地所有者と担い手への意向確認、マッチング 7月3日農業公社との契約、7月20日農業委員会総会、公告 ・前ヶ沢・吉谷地地区 9月10日 事業説明会 9月～12月農地所有者意向確認、マッチング 令和3年1月14日契約会 2月25日農業委員会総会、公告

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業に取組み、集積目標を達成することができた。又、担い手の掘り起こしにも繋がった。
活動に対する評価	高齢などによりリタイヤする農業者が増加している中、担い手に農地集積を進め農地利用推進を進めることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha(売買等による取得) 0.0ha(利用権設定等)	0ha(売買等による取得) 0.0ha(利用権設定等)	0ha(売買等による取得) 0.0ha(利用権設定等)
課 題	農畜産物価格の低迷や生産費の上昇により農業経営の魅力が損なわれている。また、新規就農者には住居・機械設備等の借用・導入などハードルが高く新規参入が進んでいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 農地パトロール等、農業委員会活動に併せて新規就農について、情報提供を行う。 2月 農業座談会等で説明を行う。
活動実績	農業委員会活動の一つとして、相談体制は、整えている。2月には、集落座談会や、広報紙、リーフレットにより周知している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には、至らなかった。
活動に対する評価	情報提供や相談体制は、整っているが、新規参入者を確保するのは、厳しい状況である。又、今後とも町農林課と共有し就農情報を提供していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,819ha	9ha	0.19%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者へ指導を徹底。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	60人		4月～11月	4月～12月
		調査方法	農業委員と関係機関との合同による農地パトロールを7月に実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	日常的な農地パトロール実施と貸借等の促し				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		60	6月～11月	11月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～3月	調査結果取りまとめ時期	11月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 35筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 8.2ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	日常的な農地パトロール実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消には、至らなかった。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の農地パトロールは、随時実施しており解消を促す活動も行っている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,810 ha	0ha
課 題	継続して農地パトロールの徹底と農業者へ周知を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月～11月 農業委員会総会で農地パトロールの強化徹底を促す。 4月～3月 農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを地区担当で実施する。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による合同農地パトロールを7月に実施し、周知を行った。但し、各委員年間を通じてパトロールを実施。2月には、集落座談会において農家に対して周知を行った。広報紙やリーフレットにより周知を行った。
活動に対する評価	良好に実施している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:33件、うち許可33件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書・現地調査・関係者からの聞き取りにより確認を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果をもとに、議案の項目ごとに適正に審議を行なっている。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	33件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページに議事録を掲載し公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書・現地調査・関係者からの聞き取りにより確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果をもとに、議案の項目ごとに適正に審議を行なっている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページに議事録を掲載し公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均) 30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	159 件	公表時期 令和3年3月
		農地中間管理事業での賃貸借件数含み		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	234 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:必要時に提供する。		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,582 ha	
		データ更新:毎月の総会終了後		
		公表:		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している